

令和2年4月1日付教育委員会事務局の組織改正等について

「はばたけ未来へ！京プラン（京都市基本計画）」を着実に推進するとともに、「子どもたち一人ひとりを徹底的に大切にする」という本市教育の基本理念の下、「SDGs」や「京都市レジリエンス戦略」等を踏まえ、本市学校教育の目指す子ども像である「伝統と文化を受け継ぎ、次代と自らの未来を創造する子ども」の育成に向け、令和2年4月1日付けで、次のとおり、組織改正を行います。

1 「教育政策監」の設置

令和2年度は小学校で新学習指導要領が全面实施され、中学校においても令和3年度から全面实施を控え、教科書採択をはじめ多岐にわたる懸案への対応、重要政策の更なる推進など大きな転換期を迎えることから、**教育政策監（局長級）を設置**し、教育委員会全般の政策を総合的に推進します。

2 「新普通科系高校開設準備室」の設置

洛陽工業高校の跡地を活用し、塔南高校を移転・再編する「新しい普通科系高校」の令和5年4月開校を目指し、生徒に訴える魅力あるスクールポリシーや特色ある教育課程、選抜方法の改善など開校に向けた準備を学校と一体となっていくため、**指導部内に「新普通科系高校開設準備室」（課相当）を新設**します。

新普通科系高校開設準備室

室長 — 担当係長 — 担当係長 — 室員（5名）※係員は4月中旬発令
〈全員、兼職〉 指導主事（3名、うち1名教頭、1名主幹教諭）

3 京都奏和高校開設準備室の体制強化

不登校経験や発達障害など困りを抱えた生徒の多様なニーズに応える京都奏和高校の令和3年4月開校に向け、**専任職員を4名増員**（教育職3名・行政職1名を増員し、専任職員を教育職4名・行政職2名の計6名とする）し、体制を強化します。

4 「教育環境整備室」の体制強化

学校施設については、「長寿命化」や、維持管理・更新等に係る財政負担の平準化を図りながら教育環境の向上を図るため、効率的・効果的な取組を進めることが求められています。そうした下、長寿命化改修事業の整備校数の倍増（3校→6校）、総合支援学校等の増収容対策、新普通科系高校・銅駝美術工芸高校の移転・再整備等、業務量が大幅に増加し人員体制も強化していることから、**教育環境整備室を課相当から部相当へ改編のうえ担当部長を新設**します。

5 教職員の働き方改革推進等に向けた体制強化

これまでから、全国に先駆けて、教育委員会、学校・幼稚園、京都市PTA連絡協議会の連名による「働き方改革宣言」を作成し、その理念の具現化に向け、学校現場も参画する「時間外勤務縮減部会」等で、協議を重ねながら様々な取組を開始し、教員の子どもの向き合う時間の確保等に向けて取り組んでいるところです。この度、これまでの取組と今後の方向性をとりまとめた**京都市「学校・幼稚園における働き方改革」方針を令和2年3月に策定**し、学校現場と連携しながら、教育委員会総体で取組を一層推進するため、**総務部に担当部長を設置**し推進体制を強化します。

6 G I G Aスクール構想実現に向けた体制強化

国が提唱する**G I G Aスクール構想の実現**に向けて、全市立学校において、令和2年度中に現在の校内通信環境を高速大容量ネットワークに増強し、令和3年度以降の児童生徒1人1台端末配備の実現に向けた準備を行うため、**総務部学校事務支援室にG I G Aスクール構想を担当する担当係長を新設**します。

7 中学校給食の充実、食育の推進及び給食会計の公会計化に向けた体制強化

文部科学省のガイドラインを踏まえ、保護者・教職員の負担軽減を図る、給食会計の公会計化の調査・研究を行うとともに、令和元年10月に実施した「中学校給食の充実及び食育の推進に関する実態調査」の結果を踏まえ、本市中学校給食の更なる充実及び食育の推進を図るため、**体育健康教育室に担当課長(学校給食)及び担当係長を新設**します。